

航空機操縦士養成連絡協議会

学費負担軽減ワーキンググループ

平成 29 年度とりまとめ

1. 平成 29 年度におけるワーキンググループ開催実績

第 9 回 平成 30 年 3 月 7 日（水）（書面開催）

議 事 平成 29 年度学費負担軽減ワーキンググループ取りまとめについて

※今年度は、本ワーキンググループとは別に、新たな奨学金に参加する予定の養成機関、エアライン、国交省担当者等による検討会を複数回実施し、無利子貸与型奨学金の創設について平成 29 年 11 月 22 日に臨時開催した航空機操縦士養成連絡協議会で検討状況を報告した。

2. ワーキンググループ構成員

資料 2のとおり

3. 平成 29 年度における取組み（概要）

平成 29 年度当初より、無利子貸与型奨学金の創設に向けて、参加予定の関係者間で課題の検討を進めていたところ、オリエントコーポレーションより新たなスキーム案が提案された。新たなスキーム案の受け入れ可否を関係者間で検討した結果、運営費の負担等において、課題が解消される内容となっていたため、詳細調整の必要はあるものの、受け入れ可能と判断した。平成 30 年度からの運用開始を目指し、関係者間で早急に準備作業を進め、平成 29 年 11 月 28 日に「未来のパイロット」の創設に関するプレスリリース及び記者会見を実施した。その後は運営主体である（一社）航空機操縦士育英会（新設）を中心に、運用開始に向けた準備が進められている。新たな奨学金に参加する予定の養成機関等の担当者間における、今年度の取組み状況等をワーキンググループとして情報共有し、取りまとめとした。

（1）平成 29 年度当初の課題の検討

前年度に引き続き、関係者間で以下の検討を進めたが、実現性の高い結論を得られない状況が続いた。

- ・運営主体をどのように設立するか検討。(JAPA 又は養成機関のいずれかで新法人を設立(公益化の必要性))
- ・養成機関の負担額が高額であり、予算の確保が困難であることから、どのようにして債務保証に係る費用及び運営主体の運営経費を抑制するか検討。

(2) 奨学金事業に係るスキームの変更

平成 29 年 7 月、過去に機関保証について相談していたオリエントコーポレーションから、奨学金事業に係る新たなスキームが提案された。関係者間で提案の受け入れ可否を検討したところ、原資の確保が不要となるほか、運用開始までの準備期間の大幅な短縮や運用開始後の事務負担等の大幅な軽減が可能となるなどのメリットが確認されたことから、関係者間において新スキームを採用することで合意された(平成 29 年 9 月末)。その後、平成 30 年度からの運用開始を目指し、奨学生の数や奨学金の貸与時期、オリエントコーポレーションへ支払う手数料の分担方法など必要な事項を民間養成機関、エアライン等関係者間で議論を進めた。

(3) 無利子貸与型奨学金「未来のパイロット」の創設

新スキームに関する議論を関係者で進め、平成 30 年度から、エアライン 2 社の協力も得て私立大学等 6 つの民間養成機関のパイロット養成課程の学生に対して訓練費を無利子貸与する奨学金事業「未来のパイロット」を開始することとなった。

また、本奨学金事業の創設について、平成 29 年 11 月 28 日、民間養成機関、エアライン、オリエントコーポレーション、国交省による記者会見及びプレスリリースを実施した。本奨学金事業の概要は以下のとおり。

○運営主体

一般社団法人 航空機操縦士育英会(平成 29 年 11 月 27 日設立)

○参加民間養成機関

私立大学：桜美林大学、東海大学、崇城大学、千葉科学大学

専門学校：日本航空大学校

訓練事業者：新日本航空

○協力エアライン

ANAホールディングス、日本航空

○貸与人数

当面、1 学年あたり 25 名程度(1 民間養成機関あたり 3～5 名)

○貸与額等

1 人あたり 500 万円を 1～3 回に分けて貸与し、卒業後 10 年間で返済する。

○選定基準

入試及び在学中の成績、英語能力、操縦技能証明取得に関する学科試験結果等により判断する。(詳細は養成機関毎に設定。)

○債務保証等に係る手数料

一人あたり約 60 万円。参加民間養成機関と協力エアラインで折半。

4. 今後の取組み

本年度、無利子貸与型奨学金の創設を達成したため、引き続き本奨学金事業「未来のパイロット」の運営主体である（一社）航空機操縦士育英会及び参加民間養成機関から運用状況等の情報共有を受け、奨学生の拡充（人数・貸与額）等、本事業の発展について関係者と連携して検討していく。また、「未来のパイロット」に参加していない民間養成機関に対する本奨学金への参加呼びかけや、ANAホールディングス及び日本航空以外のエアラインや、その他の航空関係会社等に対し奨学金への協力を呼びかける。

<<添付資料>>

- ・学費負担軽減ワーキンググループ構成員名簿資料2